

ご利用いただいた 企業様の声

株式会社エムケー

代表取締役

松川 慎さん

Matsukawa Makoto



取扱貨物量が 2 倍に増えました



ジャパंकオリティーをミャンマーに

当社は広島県内の大手コンビニエンスストアや量販店の店舗配送、倉庫保管・運営などを担っています。Gマーク（貨物運送・安全性優良事業所）やISO39001などを取得し、安全や品質を優先する物流業を展開してきました。こうした「ジャパंकオリティー」をまだ物流業が発達していないアジアの国で試してみたいと考えて、ミャンマーを選びました。2012年に日本在住のミャンマーの方を採用し進出の準備を進める中で、コンサルタントからJICAの中小企業支援制度を紹介されました。

ミャンマー第2の都市マンダレーに可能性を感じて、そこに本社を構える現地企業と合弁会社を設立し、2016年6月から実施したJICAの基礎調査では、免許制度や貨物の取扱量、輸送インフラなどについて調べました。

人材教育にも注力

当社では「見える仕事をしよう」と社員に呼び掛けています。荷物の積み方であっても、トラックの駐車の仕方であっても、質の高い仕事は見た目がきれいなのです。こうしたジャパंकオリティーを海外でも実現するには、人材教育は欠かせません。ミャンマーの合弁会社の社員を外国人技能実習生や海外産業人材育成協会（AOTS）の研修生として招き、当社で学んでもらってJICA調査との相乗効果を図っています。

From JICA

日系の物流企業がまだ少なく将来性の高いミャンマーで、両荷物流サービスや倉庫管理サービスを提供する可能性を調査しました。ミャンマー政府が目指す地域間の連結性向上や物流のソフト面改善への貢献が期待されます。

スキーム名	基礎調査（中小企業支援型）
国名	ミャンマー
プロジェクト名	「ヤンゴン・マンダレー・ムセ」幹線間における高品質な両荷物流事業実現に向けた事業基礎調査
実施時期	2016年6月～2017年4月

パートナー企業にも好影響

JICAの調査を利用したおかげで関係省庁との面談がスムーズに実現しました。合弁会社の名前で面談をお願いしても、会ってもらうのは難しかったです。

また、合弁相手のヘラクレス社が、基礎調査後に、取得が難しいライセンスを2種類取りました。一つはヤンゴン・マンダレー間の高速道路通行許可証。ミャンマーの物流会社約1,700社のうち、当時10社ほどしか取れていなかったライセンスです。もう一つは、タイとの国境で、積み荷の積み替えが不要になるライセンスです。

どちらの場合も、担当省庁とはJICAの調査で関係を築けたことで、信頼できる企業だと評価されたのではないかと思います。そうした効果もあって、JICA調査の前に比べて貨物の取扱量が2倍に増えました。

中小企業合弁の成功事例として

JICAの調査を通じて、ミャンマー各省庁や物流関係企業の大半は日本の高品質物流を必要としていることを知りました。そして進出日系企業は大手企業が多い中、JICAの調査によって信頼を得て現地物流を受託することができました。私たちはミャンマーでの中小企業合弁の成功事例として、ミャンマーの物流発展のために貢献していきます。



SDGs（持続可能な開発目標）を達成するために…

2030年までの達成をめざす「持続可能な開発目標（SDGs:Sustainable Development Goals）」が国連において2015年9月に採択され、JICAもSDGsの17の目標達成に向けた取り組みを強化しています。日本の企業の優れた技術や製品を通し、途上国の様々な問題解決を図るとともに、企業の皆様の海外展開を支援します。お気軽に問い合わせください。